

令和5年度 北水協会事業報告

当協会は、明治17年に設立されて以来、令和6年で創立140周年、また平成22年12月に公益財団法人に移行後14年目となり、水産研究、水産の担い手の育成、水産に関する学術交流活動への支援事業等を通じて、北海道水産業の振興・発展に幅広く貢献を果たしている。

令和5年度事業の概況

総務事業

- ・ 令和5年度の当協会の事業運営は、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、感染防止対策に一定の配慮を講じながら通常の事業執行が図られた。
- ・ 定時評議員会は、定款の定めに従い5月に開催した。
- ・ 理事会は、対面で5回開催した外、理事会の開催に代わる決議を7回実施した。WEB参加も活用し、適時適切な事業推進が図られた。
- ・ 評議員1名、理事1名が令和5年3月に、監事1名が5月に辞任し、5月の評議員会において補欠選任が行われた。また、令和6年2月及び3月に理事各1名が辞任した。
- ・ 資金管理においては、資産復元計画に基づく復元積立金、満期償還に伴う有価証券等を活用し、新たな有価証券の取得を行った。

公益目的事業

当協定会款第4条第1項に規定する公益目的事業は次のとおりであり、(1)～(3)が助成事業である。

- (1) 北海道の水産に関する学術及び技術開発に係る試験研究、調査を支援し、その振興に寄与する事業（以下「公1事業」という。）
- (2) 北海道で水産を教え学ぶ学校、生徒に対し、共同研究や発表大会等を支援することにより、意欲ある水産の担い手の育成に寄与する事業（以下「公2事業」という。）
- (3) 北海道で開催される水産に関する学術交流、記念事業等の活動を支援する事業（以下「公3事業」という。）
- (4) 北海道の水産に関する資料・書籍を保存し、調査研究、展示する事業（以下「公4事業」という。）

- ・ 助成事業は、令和4年度中に決定した令和5年度の公1事業6件、公2事業4件、総額7,850千円の助成を実施した。公3事業は応募がなく実施しなかった。
- ・ 公益事業に対し2件1,700千円の寄附金を受け入れた。
- ・ 令和4年度の公1事業の研究成果を「水産研究助成事業報告（令和4年度）」として取りまとめ、全国の水産系大学や試験研究機関、道内の行政機関や漁協に送付し、

当協会の活動を情報発信した。

- ・ 公4事業では、コロナ禍が落ち着きつつある中で4件の資料閲覧があったが、今後さらに活用を図る必要がある。
- ・ 研究助成事業について、当協会として北海道水産業の振興に一層寄与するため、令和2年からそのあり方を検討してきた結果、水産業現場の課題解決を図る研究を優先的に採択する方針を定め、令和4年度に制度改正を実施したところであるが、令和5年度も引き続き制度の見直しを行い、諸要領等の改正を行った上で令和6年度の公募に反映させるとともに、主な道内の大学や試験研究機関4か所で助成事業の説明会を開催した。
- ・ 令和6年度の助成事業について、公1事業6件、公2事業4件、公3事業2件、総額7,200千円の助成を決定した。

収益事業

- ・ テナントに法人格の変更が1件あったが実質的な異動はなく、計画どおりの収入を確保した。
- ・ インボイス制度の導入に伴い、令和5年4月に適格請求書発行事業者登録を行った。
- ・ 法人格の変更があった（一社）北海道卸売市場協会と、8月に新たな定期建物賃貸借契約を締結した。
- ・ 水産ビル（株）に支払う管理費について、電気料金の大幅値上げに伴い、当協会と同居する（一財）石狩湾漁業操業安全基金協会と管理費負担の見直しを行い、8月に契約変更覚書を取り交わした。
- ・ 令和6年度から貸付面積増を希望する（一社）北海道水産物荷主協会と、令和6年3月に新たな定期建物賃貸借契約を締結した。

I 総務状況

1 活動の概要

年	月 日	事 項
令和 5年	4月4日	第2回研究助成事業課題検討部会（WEB会議） （河村評議員、吾妻理事、寺井理事、松山理事長、等々力常務）
	4月14日	西ビル管理組合理事会（等々力常務）
	4月17日	第3回研究助成事業課題検討部会（WEB会議） （河村評議員、吾妻理事、寺井理事、松山理事長、等々力常務）
	4月18日	監査（藤島監事、村上監事、等々力常務）
	4月21日	令和5年度第1回理事会（第2水産ビル4G会議室）
	4月28日	適格請求書発行事業者登録通知書受領（登録日 R5.10.1）
	5月15日	令和5年度定時評議員会（第2水産ビル4G会議室） 監事 藤島浩晃辞任
	6月1日	第2回理事会（理事会の開催に代わる決議）
	6月19日	第3回理事会（理事会の開催に代わる決議）
	6月20日	第4回理事会（理事会の開催に代わる決議）
	6月20日	第4回研究助成事業課題検討部会（於資料室） （河村評議員、吾妻理事、寺井理事、松山理事長、等々力常務）
	6月28日	第5回理事会（理事会の開催に代わる決議）
	7月4日	令和4年度研究助成事業報告納品
	7月6日	卸売市場協会との賃貸借契約打合せ（於資料室） （キョクイチHD佐藤室長、寺井理事、等々力常務）
	7月13日	卸売市場協会との賃貸借契約打合せ（於資料室） （キョクイチHD佐藤室長、寺井理事、等々力常務）
	7月20日	令和5年度第1回選考委員会（第2水産ビル4G会議室）
	8月9日	第6回理事会（第2水産ビル4S会議室）
	8月10日	（一社）北海道卸売市場協会と定期建物賃貸借契約締結
	8月10日	令和6年度助成事業の公募をHPに掲載
	8月21日	第7回理事会（理事会の開催に代わる決議）
	8月21日	（一社）石狩湾漁業操業安全基金協会と賃貸借契約の変更覚書締結
	8月24日	研究助成事業応募要領等に係る改正内容説明会 於 道総研さけます・内水試（寺井理事、等々力常務）
	8月28日	研究助成事業応募要領等に係る改正内容説明会 於 道総研中央水試（寺井理事、等々力常務）
	8月30日	研究助成事業応募要領等に係る改正内容説明会 北大水産学部（WEB）（寺井理事、等々力常務）
	9月7日	研究助成事業応募要領等に係る改正内容説明会 於 東海大学札幌キャンパス（松山理事長、等々力常務）

令和 6年	9月14日	第8回理事会（理事会の開催に代わる決議）
	9月26日	噴火湾海域漁業振興連絡協議会総会出席 於 函館市湯の川（寺井理事）
	9月27日	北海道による公益法人の組織及び活動状況に係る立入検査実施 （等々力常務）
	10月6日	第2水産ビル消防訓練、防火管理協議会（等々力常務）
	10月13日	中村監事による随時監査（現金有高）
	10月31日	令和6年度助成事業公募締切
	11月6日	研究助成事業の課題に係る相談役との懇談会 於 資料室 （三本菅相談役、藤島相談役、河村評議員他関係役員）
	11月9日	全道高校水産クラブ研究発表大会 於 北斗市（松山理事長）
	12月6日	第2回選考委員会 於第2水産ビル5F会議室
	12月20日	第9回理事会 於第2水産ビル4E会議室
	12月28日	西ビル管理組合との打合せ （管理組合平田理事長、佐直参事、松山理事長、等々力常務）
	1月10日	新年挨拶回り 道水産林務部・水産会・各テナント （松山理事長 等々力常務）
	1月26日	第10回理事会（開催に代わる決議）
	1月30日	中村監事による随時監査（現金有高及び預金残高）
	2月13日	事務決裁規程、財務規程改正に係る打合せ 於資料室（中村監事、藤島相談役、等々力常務）
	2月27日	第11回理事会 於資料室
	2月29日	理事 吾妻行雄 辞任
3月21日	第12回理事会	
3月31日	理事 津久井潤 辞任	

2 役員等の状況

区 分	人 数	摘 要
理 事 長	1	
理 事	2（欠2）	常務理事 1名
監 事	2	
評 議 員	5	
選 考 委 員	7	
相 談 役	2	

（令和6年3月31日現在）

役員等の異動

令和5年3月に評議員1名、理事1名、5月に監事1名が辞任したことに伴い、令和5年5月の評議員会において補欠選任が行われ、新たに評議員1名、理事1名及び監事1名が就任した。また令和5年8月に理事会の議決を経て相談役1名が新たに就任した。

また令和6年2月及び3月に理事各1名が辞任したため、令和5年度末現在、理事2名が欠員となっている。

役員等の辞任に伴い新たに就任した役員等の任期は、前任者の残任期間となるため、評議員及び監事の任期（4年）は、令和7年度に関する定時評議員会終結のときまで、また理事の任期（2年）は、令和5年度に関する定時評議員会終結のときまでである。

また、相談役の任期は就任の日から2年間である。

役 職	氏 名
評 議 員	阿 部 周 一
	荒 井 克 俊
	河 村 博
	亀 山 喜 明
	都 木 靖 彰
理 事 長	松 山 惠 二
	寺 井 稔
	(欠 員 2)
常 務 理 事	等 々 力 順 祐
監 事	中 村 慎 一
	村 上 康 二
相 談 役	三 本 菅 善 昭
	藤 島 浩 晃

3 総務関係事業実施状況

(1) 定時評議員会の開催状況

日 時 令和5年5月15日（月） 午後2時

場 所 第2水産ビル4G会議室

議事概要

報告事項

報告第1号 令和4年度事業報告について

報告第2号 令和5年度事業計画及び収支予算について

議案

議案第1号 令和4年度貸借対照表及び損益計算書（正味財産増減計算書）並びに
財産目録の承認について

議案第2号 評議員の補欠選任について

議案第3号 理事の補欠選任について

議案第4号 監事の補欠選任について

(2) 理事会の開催状況

- ① 第1回理事会 令和5年4月21日 13:30～ 於第2水産ビル4G会議室
- 議案
- ・令和4年度事業報告及び決算について
 - ・定時評議員会の招集について
 - ・寄附金等取扱規程(案)の制定について
 - ・研究助成事業課題検討部会の中間報告について
 - ・評議員及び理事の欠員補充案について
 - ・市民税均等割について
- 報告
- ・北水協会奨励賞の受賞者について
 - ・北海道水産会からの寄付金について
 - ・水産ビル電気料金の値上げについて
 - ・農学同窓会からの同意書の送付について
 - ・事業計画に係る道報告について
 - ・評議員及び役員の辞任の登記について
- ② 第2回理事会 令和5年6月1日 (みなし決議)
- 議案 有価証券の取得について
- ③ 第3回理事会 令和5年6月19日 (みなし決議)
- 議案 選考委員の補欠選任について
- ④ 第4回理事会 令和5年6月20日 (みなし決議)
- 議案 令和4年度水産研究助成事業報告の印刷発注について
- ⑤ 第5回理事会 令和5年6月28日 (みなし決議)
- 議案 研究助成事業の改善素案に対する選考委員の意見聴取について
- ⑥ 第6回理事会 令和5年8月9日 14:30～ 於第2水産ビル4階4S会議室
- 報告
- ・職務執行状況報告について
 - ・研究助成事業に係る事後評価の結果及び対応について
 - ・道の検査日程について
- 議案
- ・藤島浩晃氏の相談役就任について
 - ・市場協会の解散と卸売市場協会の設立に伴う賃貸借契約の新たな締結について
 - ・研究助成事業の改正案について
 - ・研究助成事業の改正に関する大学及び試験研究機関への周知、説明について
 - ・令和4年度水産研究助成事業報告の送付について
 - ・不動産貸付業の届出に関する取扱いについて
 - ・農学同窓会からの地代金の改正要請について
 - ・令和6年度公2事業の北海道水産会奨励賞の額を30万円とする件について

- ⑦ 第7回理事会 令和5年8月21日（みなし決議）
議案 石狩湾漁業操業安全基金協会との賃貸借契約第6条に基づく共通室維持費に係る確認書の手交及び覚書の取交しについて
- ⑧ 第8回理事会 令和5年9月14日（みなし決議）
議案 有価証券の取得について
- ⑨ 第9回理事会 令和5年12月20日 14:30～ 於第2水産ビル4E会議室
報告 ・職務執行状況について(令和5年8月～11月)
・令和5年度収支見込について
・令和6年度収支計画(草案)について
・令和6年度～令和12年度収支見通しについて
・複合コピー機のメンテナンス終了予告について
・水産物荷主協会に係る体制強化の動きについて
・北海道による立入検査の結果について
議案 ・令和6年度助成事業の選定について
・研究助成事業に係る今後の検討課題について
- ⑩ 第10回理事会 令和6年1月26日（みなし決議）
議案第1号 令和5年度資金運用方針の変更について
議案第2号 有価証券の取得について
- ⑪ 第11回理事会 令和6年2月27日 14:00～ 当協会資料室
議案 ・水産物荷主協会との契約について
・令和6年度事業計画の策定方針について
令和6年度資金運用方針について
公益事業のあり方検討について
ホームページの改良について
複合プリンターについて
グループウェアの導入について
第2水産ビル及び道庁西ビルの長期修繕負担見込について
報告 ・水産ビル株式会社から報告のあった「土地賃貸借契約更新の場合の賃貸料試算値の報告について」について
- ⑫ 第12回理事会 令和6年3月21日 午後1時～ 当協会資料室
報告 ・「研究助成事業のあり方検討」の進捗状況について
・令和4年度事業報告書の訂正について
・北海道卸売市場協会の賃貸料の現金収受について
・その他 水産ビルオーナー会議の結果について
電気料金の値下げについて
議案 ・（一社）北海道水産物荷主協会との定期建物賃貸借契約の締結について
・令和6年度事業計画（案）について
・資産復元計画(案)について
・令和6年度資金運用方針（案）について

- ・ 資金運用規程に基づく資金運用執行責任者の任命について
 - ・ 道庁西ビル管理組合の職員給与改正案に対する同意について
 - ・ 令和5年度予算執行見通しについて
 - ・ 令和6年度第1回理事会の開催について
- 協議 ・ 次期役員体制等について

(3) 資金管理

令和5年度資金運用方針に基づき、令和4年度中の満期償還金及び資産復元計画に基づく積立金の10,000千円、令和5年度満期償還有価証券22,000千円及び令和5年度積立額6,000千円、建物減価償却引当資産及び建物建替準備資産の普通預金約900千円の活用により、次のとおり有価証券を取得した。

- ・ イオンリート投資法人第6回投資法人債（グリーンボンド）
 受渡日 令和5年6月2日 購入先 SMBC日興証券
 額面 10,000千円（取得額9,861,804円） 利率 0.726%（利回り1.010%）
 償還期限 令和11年12月6日（6.5年）
 （令和4年度満期償還金及び資産復元積立金を活用し、建物減価償却引当資産1,000千円と建物建替準備資産9,000千円に振り分け計上した。）
- ・ 第36回SBIホールディングス（株）無担保社債
 受渡日 令和5年9月22日 購入先 野村證券
 額面 22,000千円 利率 1.28%
 償還期限 令和9年9月22日（4年）
 （令和5年度満期償還金を活用し、基本財産に計上した。）
- ・ ソフトバンク（株）第24回無担保社債（社債間限定同順位特約付）
 受渡日 令和6年1月31日 購入先 SMBC日興証券
 額面 7,000千円 利率 1.24%
 償還期限 令和13年1月31日（7年）
 （本年度資産復元積立金と普通預金を活用し、建物減価償却引当資産6,000千円と建物建替準備資産1,000千円に振替計上した。）

(4) 業務管理

- ・ クラウド会計システムを使用し、常勤役員1名体制で事務を執行した。
- ・ 業務執行を決定するための理事会開催のほか、研究助成事業に係る検討部会及び役員懇談会を開催した。また、緊急を要する案件については、インターネットを利用し役員に説明、合意を図った上で、理事会の開催に代わる決議により業務を適切に行った。
 コロナ禍の経験を踏まえ、WEB会議の柔軟な開催を図った。
 なお、インターネットについては、今後更に効率的な運用に向け改善を図ることとしている。
- ・ 事務執行の適正を期すため、監事により、クラウド会計システムの閲覧による会

計状況の随時監査を行うと共に、執務時における随時監査として預金通帳残高及び現金有高確認等を行った。

- ・ 令和5年9月27日、北海道による公益法人の組織及び活動状況に係る立入検査が検査員4名により行われた。検査結果は、11月1日付けで適正な運営が確保されている旨の通知を受けた。

(5) 諸規程の見直し

昨年度から見直しを進めていた事務決裁規程及び財務規程について、具体的検討を行っていた役員間の協議が概ね整い、改正素案の作成に至った。現在この素案を基に、令和6年度の改正施行を目指し、全役員及び相談役の意見を取りまとめているところである。また、同じく昨年度から見直しを進めていた文書管理規程については、本年度改正素案の作成に至らなかったが、併せて令和6年度の改正施行に向けて取り組む。

II 公益目的事業実施状況

1 助成事業の実施について

(1) 令和5年度 助成事業の実施について

令和4年12月14日に開催した令和4年度第5回理事会において採択を決定した公1事業に係る一般研究5課題(3,650千円)、指定研究1課題(2,000千円)及び公2事業に係る4高等学校(2,200千円)に対し、次表のとおり助成事業を実施した。なお、公3事業については応募がなく実施しなかった。

公1事業の指定研究課題は、「噴火湾における底生生物資源と漁場環境に関する研究」が採択され、昨年と同じく、噴火湾海域漁業振興連絡協議会からの寄付金1,500千円を受け入れている。

公2事業では、道内4高等学校から申請のあった水産クラブ活動等資金1,800千円の助成を行った外、道内高校水産クラブ研究発表大会の優秀校が全国大会に出場する経費400千円の助成を行った。昨年と同じく、北海道水産会から寄附金200千円を受け入れている。

令和5年度に実施した助成事業

公益目的事業1

研究助成の分野1（一般研究）

水産科学技術に関する基礎研究から応用研究まで、広く水産業の振興に寄与する試験研究

（単位：千円）

申請者	研究課題	助成金額
北大水産科学研究院海洋生物資源科学部門 准教授 米 山 和 良	定置網への入網過程の可視化を目的としたステレオカメラによるクロマグロの魚群計測	800
北大水産科学研究院海洋生物資源科学部門 教授 笠 井 亮 秀	民間航空機を用いた赤潮モニタリング手法の開発	800
北大水産科学研究院海洋応用生命科学部門 准教授 別 府 史 章	機能性脂質分子スクリーニング系の構築と北海道水産生物資源の栄養的価値評価	800
道総研さけます・内水試道東センター 研究職員 倉 谷 京 介	動物プランクトンのエネルギー価測定によるサケ稚魚に最適な餌環境の解明	800
北大北方生物圏フィールド科学センター 教授 清 水 宗 敬	生理学的な指標を用いた外洋シロザケの成長評価	450
公益目的事業1 研究助成の分野1（一般研究）計		3,650

研究助成の分野2（指定研究）

北海道の海域で、水産業のニーズが高く、緊急な対応を要するなど、北水協会が指定した調査・研究（令和5年度は「噴火湾における底生生物資源と漁場環境に関する研究」）

（単位：千円）

申請者	研究課題	助成金額
北大水産科学研究院海洋生物資源科学部門 助教 阿 部 泰 人 准教授 大 木 淳 之 教授 高 津 哲 也 准教授 坂 岡 桂 一 郎	噴火湾における底生生物資源と漁場環境に関する研究 (代表 教授 高津哲也) 1 水塊流動と変質過程 2 基礎生産と化学環境 3 底生生物資源の変動 同 上	2,000
公益目的事業1 研究助成の分野2（指定研究）計		2,000

（単位：千円）

公1事業計	5,650
-------	-------

公益目的事業 2

「北海道で水産を教え学ぶ学校、生徒に対し、共同研究や発表大会等を支援することにより、意欲ある水産の担い手の育成に寄与する事業」

(単位：千円)

申請者	助成の分野	小計	採択金額
小樽水産高等学校	1 水産クラブ活動資金を助成する事業	300	650
	2 高等学校が実施する海外交流に関する助成事業	100	
	3 水産教育における漁業就業意欲の向上を支援する事業	20	
	4 北海道産業教育フェア開催、出展展示に係る助成事業	230	
函館水産高等学校	1 水産クラブ活動資金を助成する事業	550	690
	2 高等学校が実施する海外交流に関する助成事業	100	
	3 水産教育における漁業就業意欲の向上を支援する事業	20	
	4 北海道産業教育フェア開催、出展展示に係る助成事業	20	
厚岸翔洋高等学校	1 水産クラブ活動資金を助成する事業	150	360
	2 高等学校が実施する海外交流に関する助成事業	160	
	3 水産教育における漁業就業意欲の向上を支援する事業	20	
	4 北海道産業教育フェア開催、出展展示に係る助成事業	30	
天売高等学校	1 水産クラブ活動資金を助成する事業	100	100
	2 高等学校が実施する海外交流に関する助成事業		
	3 水産教育における漁業就業意欲の向上を支援する事業		
	4 北海道産業教育フェア開催、出展展示に係る助成事業		
	上記4校が参加する水産クラブ研究発表大会で優秀校となった小樽水産高校に対し全国大会参加料として支援した	400	400
公益目的事業 2 合計			2,200

(単位：千円)

公益目的事業 1、2 合計	7,850
---------------	-------

・ 全道高校水産クラブ発表大会

毎年持ち回りで行われている全道高校水産クラブの発表大会が11月10日函館水産高校で開催され、当協会から松山理事長が出席し、開会式で祝辞を述べると共に発表課題の審査員として審査を実施した。4高校から10課題の研究発表が行われ、審査の結果、小樽水産高校の「漁師メシの再現を目指して～ニシン de パスタシリーズの開発～」が優秀校に選ばれ、12月14～15日富山県氷見市で開催された第32回全国水産・海洋高等学校生徒研究発表大会に出場し奨励賞を受賞した。当協会では、北海道水産会奨励賞として400千円を助成した。

・ 北水協会奨励賞の授与

毎年、水産高校の卒業生で、本道水産業の未来を担う中核的漁業者としての成長が期待される生徒を学校において選定し、卒業式に校長から北水協会奨励賞として賞状及び副賞を授与しており、本年度の受賞者は次表のとおりである。

なお、本予算は公2事業の助成金の中に含まれており、賞状は小樽水産高校において保管している。

高 校 名	学 科	受 賞 者 氏 名
北海道小樽水産高等学校	海洋漁業科	川 谷 悠 真 (かわたに ゆうま)
北海道函館水産高等学校	海洋技術科	吉 田 洸 平 (よしだ こうへい)
北海道厚岸翔洋高等学校	海洋資源科	佐 藤 月 菜 (さとう るな)

(2) 令和6年度助成事業の採択について

令和6年度の助成事業の採択に当たり、令和5年8月に「公益財団法人北水協会助成事業応募要領」を当協会ホームページ上に公開するとともに、応募要領の改正内容を主な道内の大学や試験研究機関に通知し応募を促した。また特に例年応募件数が多い大学、試験研究機関に対し、次表のとおり直接説明を実施した。

対象機関	説明日	説明者	参加者数	摘 要
道総研さけます・内水面水試	8/24	寺井理事 等々力常務	10	
道総研中央水試	8/28	同上	14	WEB 参加含む
北大水産学部	8/30	同上	14	鉄道障害のため WEB 開催
東海大学	9/7	松山理事長 等々力常務	6	

公募の結果、10月1日から31日までの応募期間中に公1事業の一般研究9件(単年度6件、複数年度3件)、指定研究1件、公2事業4件、公3事業2件の応募があった。11月2日付けで選考委員に事前評価を依頼し、その結果を取りまとめ12月6日に選考委員会を開催した。

12月21日に第9回理事会を開催し、河村選考委員会座長から選考経過の報告を受けた後、審議を行い、令和6年度の助成課題として、公1事業については一般研究5件(単年度4件、複数年度1件)及び指定研究1件、公2事業については水産高校への助成4件、公3事業については国際フォーラム2件の採択を次表のとおり決定した。

公益目的事業 1

北海道の水産に関する学術及び技術開発に係る試験研究、調査を支援し、その振興に寄与する事業

区 分	研究 課 題 名	研究者所属・氏名
一 般 研 究	増殖事業における飼育環境がサケ稚魚の DNA メチル化に及ぼす影響に関する研究	道総研さけます内水試 小 亀 友 也
	定点採集調査による希少種マツカワ天然魚の初期生活史解明	道総研栽培水試 坂 上 嶺
	定置網施設の設計最適化とリスクアセスメント技術の開発：適応制御によるアプローチ	北大大学院 高 木 力
	増養殖を目的としたシシャモ飼育技術開発における摂餌特性に関する研究	道総研栽培水試 岡 田 のぞみ
	複数年度	北海道太平洋側海域におけるヤナギダコの成熟サイズと海域間差の検討（3年間）
指定研究	噴火湾における底生生物資源と漁場環境に関する研究 1 水塊流動と変質過程 2 基礎生産と化学環境 3 底生生物資源の変動	北大大学院 (代表) 高 津 哲 也
公 1 事業 計 6 件 助成総額 (令和 6 年度) 4,900 千円		

一般研究：水産業現場が抱える課題の解決が可能な水産科学に関する学術及び技術開発に係る試験研究、調査

指定研究：北水協会が海域及び課題を指定した調査・試験研究

(令和 6 年度の指定研究は「噴火湾における底生生物資源と漁場環境に関する研究」)

公益目的事業 2

北海道で水産を教え学ぶ学校、生徒に対し、共同研究や発表大会等を支援することにより、意欲ある水産の担い手の育成に寄与する事業

助 成 先	助 成 内 容
小樽水産高等学校	1 水産クラブ活動資金を助成する事業 (1) 水産クラブ活動費 (2) 研究発表大会参加費
函館水産高等学校	2 高等学校が実施する海外交流に関する助成事業 国際交流に関する経費
厚岸翔洋高等学校	3 水産教育における漁業就業意欲の向上を支援する事業 北水協会奨励賞経費
天売高等学校	4 北海道産業教育フェア開催、出展展示に係る助成事業 (1) 北海道産業教育フェア参加経費 (2) 全国産業教育フェア参加経費
	上記 4 校が参加する水産クラブ研究発表大会の優秀校には、北海道水産会奨励賞として全国大会参加料を助成する
公 2 事業 計 4 件 助成総額 1,900 千円	

公益目的事業 3

北海道で開催される水産に関する学術交流、記念事業等の活動を支援する事業

主催者	シンポジウムの概要
第12回国際水産シンポジウム 実行委員会 委員長 北大水産科学研究院 松石 隆	名 称 第12回国際シンポジウム 開催日時 令和6年11月20日～22日 開催場所 函館市民会館、函館アリーナほか 概 要 東南アジアを中心とし、日本、中国を含むアジア諸国における水産学を教育している大学の研究交流講演、口頭発表、ポスター発表
北海道大学水産学部 水産学部長 都木 靖 彰	名 称 14TH JOINT INTERNATIONAL SYMPOSIUM ON FOOD SCIENCE AND TECHNOLOGY 開催日時 令和6年11月14日～16日 開催場所 北大函館キャンパス 概 要 水産物をはじめとする食品の科学と技術に関する国際交流成果発表講演、口頭発表、ポスター発表
公3事業 計2件 助成総額 400千円	

公益事業 1, 2, 3 合計助成総額	7,200千円
---------------------	---------

(3) 北水協会の研究助成のあり方に関する検討について

令和元年度から2年度にかけて道庁西ビルの入居者が退去し空室状態となったため、賃貸収入が大幅に減少し積立資産を取り崩さざるを得ない厳しい経営状況が続いた。今後再びこのような事態になり140年続く当協会が存続の危機に至る可能性を考えると、北水協会の研究助成事業としてもっと後世に残る役割を果たすべきではないか、との考えから、本道水産業に貢献する研究助成事業のあり方について検討を行ってきた。

その結果、これまでは研究者が自由な発想で応募する、基礎研究も含めた研究課題に対し幅広く助成を実施してきたが、今後、協会の目的とする「北海道水産業の改良発達」に直接貢献することができる「水産業現場の課題の解決に寄与する研究」に絞って助成を行う方針とすることとなり、令和4年度に諸規程等の制改定を次のとおり行い、令和5年度助成課題の公募を行った。

- ・ 選考委員会規程（改正）
 - 応募課題の評価及び実施課題の事後評価に関する規定の追加等
- ・ 研究助成事業に係る応募課題の評価要領（新設）
 - 評価項目、評価方法等について規定
- ・ 研究助成事業に係る実施課題の事後評価要領（新設）

事後評価項目、評価方法等について規定

- 研究助成事業応募要領（改正）
公募の趣旨、評価項目、申込書様式等を改正
- 研究助成事業報告要領（改正）
自己評価アンケート等を改正

助成事業の採択を行った令和4年度第5回理事会において、これらの諸改正の効果と、公募から助成決定に至る一連の過程を改めて検証した結果、新たな課題が抽出され、令和5年度に向けてさらに改善を進めることとして、課題検討部会を令和5年3月1日付けで設置し検討を進めた。検討部会構成員及びその検討経過は次表のとおりである。

検討部会構成員 評議員 河村 博 理事 吾妻行雄 理事 寺井稔（座長）
オブザーバー 理事長 松山恵二
事務局 常務理事 等々力順祐

検討経過

日付	検討内容	摘要
2023年3月1日	検討部会の設置決定	
3月13日	第1回検討部会 検討課題を整理し、今後の進め方及びスケジュールについて打合せ	
3月23日	令和4年度第6回理事会 部会の報告を受け、検討の進め方について了承	
4月4日	第2回検討部会 諸課題について大まかな対応方向を検討	WEB会議
4月17日	第3回検討部会 対応方向の細部について検討	WEB会議
4月21日	令和5年度第1回理事会 部会の報告を受け、対応方向について検討し了承	
6月20日	第4回検討部会 4月以降メールにより意見交換を行ってきた「評価要領」「応募要領」「申込書」を検討し「素案」を作成	
6月28日	令和5年度第5回理事会（開催に代わる議決） 「素案」に対する選考委員の意見聴取を決定	
7月20日	令和5年度第1回選考委員会 「素案」に対する意見聴取	
8月1日	選考委員からの意見を踏まえ修正の上「案」とし、再度選考委員から意見聴取	
8月9日	令和5年度第6回理事会 各「案」を審議の上制改定を決定	
8月10日	令和6年度助成事業の公募開始	

令和5年度に改善を図った主な点は次のとおりである。

- 水産業現場の課題に係る役員及び選考委員の情報共有
- 応募要領等の改正
応募課題に係る優先採択基準の明確化と水産業現場の課題解決への寄与度を評価する項目の新設

- 申込書について、評価項目に対応した記述を促すための様式の改善 など
- ・ 応募課題に係る事前評価方法の見直し
 - 応募数に鑑み、相対評価から絶対評価への評価方式の変更
 - 応募課題に対する各選考委員の意見記述の必須化 など
- ・ 限られた予算内で採択課題数を増やすための助成限度額の引き下げ
 - 上限 80 万円→60 万円
- ・ 単年度では成果が出せない研究特性を踏まえた複数年研究枠の新設
 - 最長 3 年、限度総額 150 万円

令和 6 年度助成事業採択後の第 9 回理事会において、これらの諸改正の効果と、公募から助成決定に至る一連の過程を改めて検証した結果、さらに新たな課題が見出され、令和 6 年度において引き続き検討部会、理事会で検討を進めることとなった。

当協会としては、研究助成事業の成果が本道水産業の発展に寄与できるよう、今後とも助成事業に係る不断の検証を行いながら、改善を図ることとしている。

令和 6 年度に検討すべき課題は次のとおりである。

- ・ 助成事業に係る基本要綱（仮称）の策定
 - 単年度ごとに策定する応募要領の骨格となる基本事項について別に要綱として整理（応募資格、共同研究者の定義、助成枠及び限度額、資金使途 など）
- ・ 応募要領等の見直し
 - 「趣旨」の記述や水産業現場の課題についての例示方法の改善
 - 申込書様式及び記入上の注意点の内容修正
- ・ 事後評価要領の見直し
 - 事後評価を行う目的の明確化、事前評価項目の新たな項目に対応する事後評価項目の見直し
- ・ 報告要領の見直し
 - 研究計画に対する研究結果の明確化
- ・ 助成財源の確保方策の検討

2 試験研究・調査報告を出版、配布する事業

令和 4 年度水産研究助成事業報告の出版

令和 4 年度に助成した試験研究の成果を「令和 4 年度水産研究助成事業報告」として、令和 5 年 7 月に 170 部印刷製本し、著者に送付したほか、全国の図書館（国立国会図書館、北海道立図書館等）、行政機関（北海道水産林務部、各振興局水産課）、教育機関（北海道大学ほか全国の水産系大学）、研究機関（東京大学大気海洋研究所等）、北海道の水産試験場・水産技術普及指導所など約 110 機関に配布し、当協会の活動の情報を発信し、周知啓発を図った。

3 調査研究成果の現地説明会等

指定研究「噴火湾における底生生物資源と漁場環境に関する研究」の現地報告会の開催について、噴火湾漁業振興連絡協議会と協議したが、昨年度開催したため本年度は実施しないこととなった。このため、当協会から寺井理事が同協議会の総会に出席し、指定研究に係る令和4年度の研究概要と令和5年度の実施計画の報告を行った。

噴火湾漁業振興連絡協議会総会

日 時 令和5年9月26日 午後2時～

場 所 函館市湯の川温泉

今後とも噴火湾漁業振興連絡協議会事務局と協議しながら、研究成果の普及について検討する。

4 北海道の水産に関する資料・書籍を保存し、調査研究、展示する事業について

令和5年度は、コロナ禍が落ち着く中で4件の資料閲覧があったが、今後既存の資料目録と現物との照合を行い、その活用を図るなど貴重な保存資料の一層の利用促進を図る必要がある。

Ⅲ 収益事業実施状況

1 不動産貸付業等の収益事業

(1) 受取賃貸料

当協会が所有している不動産は、道庁西ビル（所有面積111.26坪）、第2水産ビル（所有面積101.75坪）、緑苑第2ビル駐車場（所有面積10.690坪）である。

このうち、第2水産ビルの18.012坪を当協会事務室、9.62坪を当協会資料室として使用している外、事務所及び駐車場として賃貸収益を得て公益事業を実施している。

契約者は次のとおりであり、本年度は退去等の動きはなかったため、計画どおり20,221千円の収入があった。令和6年度においても入居者に変更はない見込みである。

道庁西ビル：北洋銀行、(株)向上計画総合研究所

第2水産ビル：クロスモバイル(株)、(一社)北海道卸売市場協会、
(一社)北海道水産物荷主協会、桃井製網(株)

緑苑第2ビル駐車場：(株)田中工業

(2) 契約変更等について

- ・ 第2水産ビルA室に入居していた(一社)北海道市場協会が解散し、(一社)北海道卸売市場協会となったため、令和5年8月に新たに定期建物賃貸借契約を締結した。貸付金額は従前どおりで、敷金も市場協会から卸売市場協会に引き継ぐ3者の基本合意書を取り交わしている。

- ・ 当協会と同居する石狩湾海域漁業操業安全基金協会と、水産ビル（株）に支払う電気料金の大幅値上げに伴い、管理費負担の見直しを行い、8月に契約変更覚書を取り交わした。
- ・ 第2水産ビルA室に入居している（一社）北海道水産物荷主協会から使用面積増の要望があり、令和6年3月に新たな定期建物賃貸借契約を締結した。なお、面積増に伴い、貸付金額は令和6年4月分から月額19,640円増額となる。

(3) 適格請求書発行事業者登録

インボイス制度の令和5年10月開始に伴い、令和5年4月に適格請求書発行事業者登録を行った。

2 ビル本体に係る修繕費等について

(1) 道庁西ビル

道庁西ビルの修繕工事については、令和5年度西ビル管理組合通常集会において可決決定され、次のとおり実施された。

工事名	事業費
揚水ポンプ更新工事	10,780千円
還水槽更新工事	11,220千円
計	22,000千円

当協会の負担額は、事業費×当協会持分(0.017793)=391千円で、令和6年3月に支出した。

なお、道庁西ビル管理組合の理事に、当協会常務理事が令和5年4月16日から2年間の任期で就任している。

(2) 第2水産ビル

第2水産ビルの修繕工事については、例年水産ビルオーナー会議で承認されるが、コロナ禍のため令和2年から5年まで実施されず、計画資料の個別説明のみで工事を実施している。令和5年度は次のとおり実施され、工事終了後に負担金を支出した。

工事名	事業費
第1水産ビル2号ボイラー修繕工事	4,290千円（第1ビルに係る負担はこの1/2）
分電盤更新工事	5,610千円

当協会の負担額は、

4,290千円×1/2×当協会持分(0.0495)	=106,177円	令和5年4月支出
5,610千円×当協会持分(0.0495)	=277,695円	令和5年11月支出
合計	383,872円	である。

貸借対照表

令和6年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金	27,101	31,990	△ 4,889
普通預金	4,077,651	3,157,013	920,638
未収金	0	0	0
前払金	541,499	541,499	0
流動資産合計	4,646,251	3,730,502	915,749
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
土地共有権および地上権	17,246,000	17,246,000	0
建 物	30,470,760	33,082,487	△ 2,611,727
附属設備	5,366,041	5,948,148	△ 582,107
投資有価証券	105,078,239	105,095,900	△ 17,661
建物減価償却引当資産	154,588,054	148,748,054	5,840,000
普通預金	248,704	231,043	17,661
基本財産合計	312,997,798	310,351,632	2,646,166
(2) 特定資産			
建物建替準備資産	38,477,803	38,227,803	250,000
水産加工振興基金特定資産	9,978,948	9,978,948	0
特定資産合計	48,456,751	48,206,751	250,000
(3) その他固定資産			
借地権	6,363,000	6,363,000	0
電話加入権	42,333	42,333	0
敷金積立資産	6,995,282	6,926,912	68,370
修繕積立資産	0	0	0
その他固定資産合計	13,400,615	13,332,245	68,370
固定資産合計	374,855,164	371,890,628	2,964,536
資産合計	379,501,415	375,621,130	3,880,285
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	647,658	680,855	△ 33,197
前受金	2,461,613	2,111,885	349,728
預り金	30,798	25,919	4,879
流動負債合計	3,140,069	2,818,659	321,410
2. 固定負債			
敷 金	6,995,223	6,926,877	68,346
固定負債合計	6,995,223	6,926,877	68,346
負債合計	10,135,292	9,745,536	389,756
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
水産加工振興基金特定資産	9,978,948	9,978,948	0
(うち特定資産への充当額)	(9,978,948)	(9,978,948)	(0)
2. 一般正味財産	359,387,175	355,896,646	3,490,529
(うち基本財産への充当額)	(312,997,798)	(310,351,632)	(2,646,166)
(うち特定資産への充当額)	(38,477,803)	(38,227,803)	(250,000)
正味財産合計	369,366,123	365,875,594	3,490,529
負債及び正味財産合計	379,501,415	375,621,130	3,880,285

令和5年度正味財産増減計算書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用収入			
基本財産利息収入	1,793,021	1,861,221	△ 68,200
建物減価償却引当資産利息収入	1,108,639	1,101,658	6,981
基本財産賃貸料収入	20,221,820	20,221,820	0
② 特定資産運用収入			
建物建替準備資産受取利息	488,245	425,001	63,244
水産加工振興基金受取利息	138,600	138,600	0
③ 寄附金収入			
寄附金収入	1,700,000	1,700,000	0
④ 雑収入			
利息収入	167	155	12
雑収入	0	947	△ 947
経常収益計	25,450,492	25,449,402	1,090
(2) 経常費用			
① 事業費	19,318,781	18,655,549	663,232
役員報酬	2,160,000	2,141,052	18,948
給料手当	152,280	164,745	△ 12,465
福利厚生費	145,829	350,379	△ 204,550
会議費	43,030	106,365	△ 63,335
旅費交通費	151,107	196,524	△ 45,417
通信運搬費	25,768	30,686	△ 4,918
消耗品費	31,191	38,636	△ 7,445
印刷製本費	0	19,580	△ 19,580
賃借料	58,800	60,684	△ 1,884
雑費	27,423	22,523	4,900
委託費	220,000	220,220	△ 220
研究助成事業費	8,031,114	7,816,693	214,421
助成金	7,850,000	7,600,000	250,000
旅費交通費	39,020	69,280	△ 30,260
印刷製本費	119,680	119,680	0
諸手数料	6,215	7,975	△ 1,760
通信運搬費	16,199	19,758	△ 3,559
選考委員会費	111,274	49,190	62,084
委員旅費	60,000	45,000	15,000
会議費	20,084	0	20,084
通信運搬費	10,860	3,310	7,550
諸手数料	330	880	△ 550
旅費交通費	20,000	0	20,000
広報活動費	877,424	854,309	23,115
HP運営費	58,710	57,786	924
室管理費(閲覧室)	533,328	533,328	0
減価償却費	107,261	116,479	△ 9,218
諸手数料	110	110	0
地代金(閲覧室)	81,024	81,024	0
固定資産税(閲覧室)	60,697	60,048	649
修繕負担金	36,294	5,534	30,760
収益事業費	7,283,541	6,583,963	699,578
室管理費(賃貸部)	0	0	0
諸手数料	1,410	1,210	200
減価償却費	2,885,744	2,943,865	△ 58,121
地代金	1,316,172	1,202,676	113,496
固定資産税	1,306,691	1,283,959	22,732
消費税	1,102,900	1,102,900	0
修繕負担金	670,624	49,353	621,271
管理負担金(西ビル)	0	0	0

② 管理費	2,641,182	2,757,708	△ 116,526
役員報酬	240,000	237,895	2,105
給料手当	16,920	31,455	△ 14,535
福利厚生費	16,203	38,931	△ 22,728
会議費	34,502	85,283	△ 50,781
交際費	0	10,944	△ 10,944
旅費交通費	109,873	142,896	△ 33,023
通信運搬費	12,865	15,320	△ 2,455
消耗品費	13,368	16,558	△ 3,190
印刷製本費	0	58,740	△ 58,740
賃借料	19,600	20,228	△ 628
減価償却費	200,829	218,088	△ 17,259
地代金	151,704	151,704	0
室管理費	1,551,283	1,529,367	21,916
雑費	22,437	7,507	14,930
修繕負担金	67,954	10,362	57,592
委託費	0	0	0
租税公課	183,644	182,430	1,214
固定資産税	113,644	112,430	
法人道市民税	70,000	70,000	0
経常費用計	21,959,963	21,413,257	546,706
評価損益等調整前当期経常増減額	3,490,529	4,036,145	△ 545,616
基本財産評価損益			
特定資産評価損益等			
投資有価証券評価損益等			
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	3,490,529	4,036,145	△ 545,616
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
退職功労金引当金戻入	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額			
他会計振替額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	3,490,529	4,036,145	△ 545,616
一般正味財産期首残高	355,896,646	351,860,501	4,036,145
一般正味財産期末残高	359,387,175	355,896,646	3,490,529
II 指定正味財産増減の部			
受取寄付金			
受取寄付金			
特定資産運用益			
特定資産受取利息	138,600	138,600	0
一般正味財産への振替額			
一般正味財産への振替額	△ 138,600	△ 138,600	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	9,978,948	9,978,948	0
指定正味財産期末残高	9,978,948	9,978,948	0
III 正味財産期末残高	369,366,123	365,875,594	3,490,529

令和5年度正味財産増減計算書内訳表

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計						収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合計
	公1	公2	公3	公4	共通	小計				
I 一般正味財産増減の部										
1. 経常増減の部										
(1) 経常収益										
① 基本財産運用益										
基本財産受取利息					1,793,021	1,793,021				1,793,021
建物減価償却引当資産受取利息					1,108,639	1,108,639				1,108,639
基本財産受取賃貸料						0	20,221,820			20,221,820
② 特定資産運用益										
建物建替準備資産受取利息					488,245	488,245				488,245
水産加工振興基金受取利息					138,600	138,600				138,600
③ 受取寄附金						0				0
受取寄附金	1,500,000	200,000				1,700,000				1,700,000
④ 雑収益						0				0
受取利息					167	167				167
雑収益					0	0				0
経常収益計	1,500,000	200,000	0	0	3,528,672	5,228,672	20,221,820	0	0	25,450,492
(2) 経常費用										
① 事業費	7,507,625	2,581,419	23,000	939,432	620,164	11,671,640	7,647,141	0	0	19,318,781
役員報酬	1,580,000	350,000	20,000	50,000		2,000,000	160,000			2,160,000
給料手当					140,980	140,980	11,300			152,280
福利厚生費					107,429	107,429	38,400			145,829
会議費					43,030	43,030	0			43,030
旅費交通費					151,107	151,107	0			151,107
通信運搬費	22,768	3,000	0			25,768	0			25,768
消耗品費					15,691	15,691	15,500			31,191
印刷製本費					0	0	0			0
賃借料	30,000	4,500	3,000	2,000		39,500	19,300			58,800
雑費					18,323	18,323	9,100			27,423
委託費					110,000	110,000	110,000			220,000
研究助成事業費	5,804,798	2,203,902	0	0	22,414	8,031,114				8,031,114
助成金	5,650,000	2,200,000	0	0		7,850,000				7,850,000
旅費交通費	35,118	3,902	0	0		39,020				39,020
印刷製本費	119,680					119,680				119,680
諸手数料					6,215	6,215				6,215
通信運搬費					16,199	16,199				16,199
選考委員会費	70,059	20,017	0	10,008	11,190	111,274				111,274
委員旅費	42,000	12,000	0	6,000		60,000				60,000
会議費	14,059	4,017		2,008		20,084				20,084
通信運搬費					10,860	10,860				10,860
諸手数料					330	330				330
旅費交通費	14,000	4,000		2,000		20,000				20,000
広報活動費				877,424		877,424				877,424
HP運営費				58,710		58,710				58,710
室管理費(閲覧室)				533,328		533,328				533,328
減価償却費				107,261		107,261				107,261
諸手数料				110		110				110
地代金(閲覧室)				81,024		81,024				81,024
固定資産税(閲覧室)				60,697		60,697				60,697
修繕負担金(閲覧室)				36,294		36,294				36,294
収益事業費							7,283,541			7,283,541
室管理費(貸貸部)							0			0
諸手数料							1,410			1,410
減価償却費							2,885,744			2,885,744
地代金(貸貸部)							1,316,172			1,316,172
固定資産税(貸貸部)							1,306,691			1,306,691
消費税							1,102,900			1,102,900
修繕負担金							670,624			670,624
西ビル管理負担金							0			0
② 管理費								2,641,182		2,641,182
役員報酬								240,000		240,000
給料手当								16,920		16,920
福利厚生費								16,203		16,203
会議費								34,502		34,502
交際費								0		0
旅費交通費								109,873		109,873
通信運搬費								12,865		12,865
消耗品費								13,368		13,368
印刷製本費								0		0
賃借料								19,600		19,600
減価償却費								200,829		200,829
地代金								151,704		151,704
室管理費								1,551,283		1,551,283
雑費								22,437		22,437
修繕負担金								67,954		67,954
委託費								0		0
租税公課								183,644		183,644
固定資産税								113,644		113,644
法人道民税								70,000		70,000
経常費用計	7,507,625	2,581,419	23,000	939,432	620,164	11,671,640	7,647,141	2,641,182	0	21,959,963
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 6,007,625	△ 2,381,419	△ 23,000	△ 939,432	2,908,508	△ 6,442,968	12,574,679	△ 2,641,182	0	3,490,529
基本財産評価損益										
特定資産評価損益等										
投資有価証券評価損益等										
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0		0
当期経常増減額	△ 6,007,625	△ 2,381,419	△ 23,000	△ 939,432	2,908,508	△ 6,442,968	12,574,679	△ 2,641,182	0	3,490,529
2. 経常外増減の部										
(1) 経常外収益										
退職功労金引当金戻入										
経常外収益計										
(2) 経常外費用										
経常外費用計										
当期経常外増減額										
他会計振替前当期一般正味財産増減額										
他会計振替額					5,764,597	5,764,597	△ 5,764,597	0		0
当期一般正味財産増減額	△ 6,007,625	△ 2,381,419	△ 23,000	△ 939,432	8,673,105	△ 678,371	6,810,082	△ 2,641,182	0	3,490,529
一般正味財産期首残高										355,896,646
一般正味財産期末残高										359,387,175
II 指定正味財産増減の部										
受取寄付金										
受取寄付金										
特定資産運用益										
特定資産受取利息					138,600	138,600				138,600
一般正味財産への振替額										
一般正味財産への振替額					△ 138,600	△ 138,600				△ 138,600
当期指定正味財産増減額										0
指定正味財産期首残高										9,978,948
指定正味財産期末残高										9,978,948
III 正味財産期末残高										369,366,123

財務諸表に対する注記

(令和6年3月31日現在)

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券は、償却原価(定額法)によっている。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
減価償却の方法は、定額法によっている。
- (3) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
土地共有権及び地上権	17,246,000	0	0	17,246,000
建 物	33,082,487	0	2,611,727	30,470,760
建物附属設備	5,948,148		582,107	5,366,041
投資有価証券	105,095,900	22,000,000	22,017,661	105,078,239
普通預金	231,043	17,661	0	248,704
建物減価償却引当資産	148,748,054	7,023,619	1,183,619	154,588,054
定期預金	0	0	0	0
小 計	310,351,632	29,041,280	26,395,114	312,997,798
特定資産				
建物建替準備資産	38,227,803	9,880,205	9,630,205	38,477,803
水産加工振興基金特定資産	9,978,948	0	0	9,978,948
小 計	48,206,751	9,880,205	9,630,205	48,456,751
合 計	358,558,383	38,921,485	36,025,319	361,454,549

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
土地共有権及び地上権	17,246,000		(17,246,000)	
建物	30,470,760		(30,470,760)	
建物附属設備	5,366,041		(5,366,041)	
投資有価証券	105,078,239		(105,078,239)	
普通預金	248,704		(248,704)	
建物減価償却引当資産	154,588,054		(154,588,054)	
定期預金	0		0	
小 計	312,997,798		(312,997,798)	
特定資産				
建物建替準備資産	38,477,803		(38,477,803)	
水産加工振興基金特定資産	9,978,948	(9,978,948)		
小 計	48,456,751	(9,978,948)	(38,477,803)	(0)
合 計	361,454,549	(9,978,948)	(351,475,601)	(0)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高(直接法により減価償却を行っている場合)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	137,819,123	107,348,363	30,470,760
建物附属設備	59,039,947	53,673,906	5,366,041

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
基本財産	105,078,239	107,940,430	2,862,191
国債(第114回、20年)	17,568,250	19,209,750	1,641,500
国債(第138回、20年)	10,004,232	10,753,000	748,768
国債(第72回、20年)	22,900,000	23,129,000	229,000
国債(第85回、20年)	10,000,000	10,380,000	380,000
SBIホールディングス第36回社債	22,000,000	21,978,000	△ 22,000
北海道公募公債(H28-14回)	10,000,000	9,988,000	△ 12,000
ソフトバンクグループ会社 第55回無担保社債	10,005,757	10,002,000	△ 3,757
ソフトバンクグループ会社 第5回(劣後特約付)	2,600,000	2,500,680	△ 99,320
建物減価償却引当資産	154,571,130	156,298,225	1,727,095
国債(第78回、20年)	11,000,000	11,247,500	247,500
国債(第139回、20年)	20,317,153	21,886,700	1,569,547
札幌市公募公債(H29-9回)	21,000,000	20,874,000	△ 126,000
国債(第109回、20年)	3,293,300	3,551,130	257,830
国債(第338回、10年)	2,401,032	2,408,160	7,128
国債(第148回、20年)	3,193,860	3,439,360	245,500
国債(第152回、20年)	3,200,000	3,334,080	134,080
札幌市公募公債(H29-9回)	18,000,000	17,892,000	△ 108,000
北海道公募公債(H27-1回)	3,500,000	3,510,850	10,850
北海道公募公債(H27-5回)	650,000	653,445	3,445
北海道公募公債(H28-14回)	13,000,000	12,984,400	△ 15,600
大阪府公募公債(418回)	35,000,000	34,930,000	△ 70,000
ユナイテッド・アーバン投資法人 第19回無担保投資法人債	5,000,000	4,974,000	△ 26,000
ソフトバンクグループ会社 第5回(劣後特約付)	4,400,000	4,231,920	△ 168,080
ソフトバンクグループ会社 第5回(劣後特約付)	3,615,785	3,462,480	△ 153,305
イオンリート投資法人 第6回投資法人債	1,000,000	963,200	△ 36,800
ソフトバンク(株) 第24回無担保社債	6,000,000	5,955,000	△ 45,000
建物建替資産	38,473,795	38,229,160	△ 244,635
国債(第132回、20年)	3,303,328	3,594,690	291,362
国債(第148回、20年)	4,591,170	4,944,080	352,910
国債(第152回、20年)	3,300,000	3,438,270	138,270
ジャパン・ホテル・リート投資法人 第11回無担保投資法人債	5,000,000	4,433,500	△ 566,500
ソフトバンクグループ会社 第56回無担保社債	10,000,000	9,849,000	△ 151,000
ソフトバンクグループ会社 第5回(劣後特約付)	2,400,000	2,308,320	△ 91,680
イオンリート投資法人 第6回投資法人債	8,879,297	8,668,800	△ 210,497
ソフトバンク(株) 第24回無担保社債	1,000,000	992,500	△ 7,500
水産加工振興基金特定資産	9,900,000	10,535,580	635,580
国債(第150回、20年)	3,300,000	3,511,860	211,860
国債(第150回、20年)	3,300,000	3,511,860	211,860
国債(第150回、20年)	3,300,000	3,511,860	211,860
合 計	308,023,164	313,003,395	4,980,231

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

内 容	金 額
経常収益への振替額	
特定資産受取利息	138,600
合 計	138,600

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

(単位:円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
基本財産	土地共有権及び地上権	17,246,000	0	0	17,246,000
	建 物	33,082,487	0	2,611,727	30,470,760
	建物附属設備	5,948,148		582,107	5,366,041
	投資有価証券	105,095,900	22,000,000	22,017,661	105,078,239
	普通預金	231,043	17,661	0	248,704
	建物減価償却引当資産	148,748,054	7,023,619	1,183,619	154,588,054
	定期預金	0	0	0	0
	基本財産計	310,351,632	29,041,280	26,395,114	312,997,798
特定資産	建物建替準備資産	38,227,803	9,880,205	9,630,205	38,477,803
	水産加工振興基金特定資産	9,978,948	0	0	9,978,948
	特定資産計	48,206,751	9,880,205	9,630,205	48,456,751

2. 引当金の明細

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			使用目的	その他	
役員退職功労引当金	0				0
退職給付引当金	0				0
小 計	0				0

財 産 目 録

令和6年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)				
現金 預金 前払金		手元保管	運転資金として	27,101
		普通預金 北洋銀行道庁支店	運転資金として	4,077,651
		北海道信漁連本店	運転資金として	4,060,040
		4月分の委託管理料支払額他	運転資金として 4月分の委託管理料支払い分他	17,611 541,499
流動資産合計				4,646,251
(固定資産)				
基本財産	土地共有権	宅地 1,944.85㎡の100万分の15,617 札幌市中央区北3条西7丁目10番 (道庁西ビル)	公益目的事業に必要な収益事業等その 他の業務又は活動の用に供する財産で あり、不動産賃貸事業の用に使用してい る	7,467,000
	土地共有権	宅地 1,865.77㎡の100万分の2,662 札幌市中央区北4条西7丁目5番 (緑苑第2ビル)	公益目的事業に必要な収益事業等その 他の業務又は活動の用に供する財産で あり、不動産賃貸事業の用に使用してい る	1,353,000
	地上権	宅地 2,594.39㎡の100万分の15,617 札幌市中央区北3条西7丁目5番1 (道庁西ビル)	公益目的事業に必要な収益事業等その 他の業務又は活動の用に供する財産で あり、不動産賃貸事業の用に使用してい る	8,426,000
	建 物 建物附属設備	札幌市中央区北3条西7丁目5番1の6 (道庁西ビル) 事務所・3階部分 353.18㎡	公益目的事業に必要な収益事業等その 他の業務又は活動の用に供する財産で あり、不動産賃貸事業の用に使用してい る	19,942,583 3,361,268
	建 物	札幌市中央区北4条西7丁目5番の2 (緑苑第2ビル) 車庫・1階部分 636.04㎡の18分の1	公益目的事業に必要な収益事業等その 他の業務又は活動の用に供する財産で あり、不動産賃貸事業の用に使用してい る	209,328
	建 物 建物附属設備	札幌市中央区北3条西7丁目1番17の2 (第2水産ビル) 事務所・3階部分 326.50㎡	公益目的事業に必要な収益事業等その 他の業務又は活動の用に供する財産で 326.50㎡の内237.833㎡は事務所として 賃貸している 57.798㎡は協会事務所に 使用している	10,318,849 2,004,773
	投資有価証券	第114回利付国債(20年) 第138回利付国債(20年) 第72回利付国債(20年) 第85回利付国債(20年) 北海道平成28年度第14回公募公債(10年) ソフトバンクグループ会社第55回無担保社債 ソフトバンクグループ会社第5回(劣後特約付) SBIホールディングス第36回無担保社債	公益目的保有財産であり、満期保有目 的で保有し、運用益を公益目的事業の 財源として使用している	105,078,239 17,568,250 10,004,232 22,900,000 10,000,000 10,000,000 10,005,757 2,600,000 22,000,000
	普通預金	北洋銀行道庁支店	公益保有目的有価証券の満期償還時の 残高維持に使用	248,704
	建物減価償却 引当資産	投資有価証券 第78回利付国債(20年) 第139回利付国債(20年) 札幌市平成29年度第9回公募公債(10年) 第109回利付国債(20年) 第338回利付国債(10年) 第148回利付国債(20年) 第152回利付国債(20年) 札幌市平成29年度第9回公募公債(10年)	建物建替準備資産であり、資産取得資 金として満期保有目的で管理されている 債券と預金。運用益は公益目的事業の 財源として使用している	154,588,054 154,571,130 11,000,000 20,317,153 21,000,000 3,293,300 2,401,032 3,193,860 3,200,000 18,000,000

		北海道平成27年度第1回公募公債(10年)	3,500,000
		北海道平成27年度第5回公募公債(10年)	650,000
		北海道平成28年度第14回公募公債(10年)	13,000,000
		第418回大阪府公募公債(10年)	35,000,000
		ユナイテッド・アーバン投資法人 第19回無担保投資法人債	5,000,000
		ソフトバンクグループ会社第5回(劣後特約付)	4,400,000
		ソフトバンクグループ会社第5回(劣後特約付)	3,615,785
		イオンリート投資法人第6回投資法人債	1,000,000
		ソフトバンク(株)第24回無担保社債	6,000,000
		普通預金 北洋銀行道庁支店	16,924
特定資産	建物建替準備資産	投資有価証券 第132回利付国債(20年) 第148回利付国債(20年) 第152回利付国債(20年) ジャパンホテルリート投資法人 第11回無担保投資法人債 ソフトバンクグループ会社第56回無担保社債 ソフトバンクグループ会社第5回(劣後特約付) イオンリート投資法人第6回投資法人債 ソフトバンク(株)第24回無担保社債 普通預金 北洋銀行道庁支店	38,477,803 38,473,795 3,303,328 4,591,170 3,300,000 5,000,000 10,000,000 2,400,000 8,879,297 1,000,000 4,008
	水産加工振興基金特定資産	投資有価証券 第150回利付国債(20年) 第150回利付国債(20年) 第150回利付国債(20年) 普通預金 北洋銀行道庁支店	9,978,948 9,900,000 3,300,000 3,300,000 3,300,000 78,948
その他 固定資産	借地権	札幌市中央区北3条西7丁目1番地4 (17.163㎡) 札幌市中央区北3条西7丁目1番地5 (46.97㎡)	6,363,000
	電話加入権		42,333
	敷金積立資産	定期預金 北洋銀行道庁支店 普通預金 北洋銀行道庁支店	6,995,282 4,450,000 2,545,282
固定資産合計			374,855,164
資産合計			379,501,415
(流動負債)	未払金	3月末未払経費 社会保険料事業主負担金 電話料・メールサービス料 未払法人税 未払消費税	647,658 26,158 22,638 3,520 70,000 551,500
	前受金 預り金	前受賃貸料及び室管理費 社会保険料他	2,461,613 30,798
流動負債合計			3,140,069
(固定負債)	敷金	賃貸契約者より預ったもの	6,995,223
固定負債合計			6,995,223
負債合計			10,135,292
正味財産			369,366,123

監 査 報 告

公益財団法人 北水協会

理事長 松 山 恵 二 様

私達監事は、令和5年4月1日から令和6年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行に関して、本監査報告を作成し、以下のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

私達は、理事と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会に出席し、理事からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、協会事務所において業務及び財産の状況を調査しました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算関係書類（貸借対照表、正味財産増減計算書及びこれらの付属明細書）について検討いたしました。

2 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算関係書類の監査結果

計算関係書類は、法人の財産及び損益（正味財産増減）の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

以 上

令和6年4月17日

公益財団法人北水協会

監 事 中 村 慎



監 事 村 上 康 二

